

平成30年度
事業報告書

社会福祉法人熊本市社会福祉協議会

目 次

第1 総括	1
-------	---

第2 事業別の実施状況

■法人運営部門	2
■地域福祉活動推進部門	5
■総合相談センター部門	11
■復興支援部門	13
■その他の事業	13
■介護保険事業所における事業	13
■養護老人ホーム愉和荘における事業	14

第1 総括

(1) 地域共生社会の実現に向けた地域福祉活動の推進

地域では、超高齢・少子社会の進展やこれによる家族形態、家族機能の変化により、地域住民同士のつながりや支えあう機能が希薄化しています。これを再構築し、地域の誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるように地域社会を存続することが求められているとして、①地域課題の解決力の強化②地域丸ごとのつながりの強化③地域を基盤とする包括的支援の強化等を骨格とする「地域共生社会の実現」に向けて社会福祉法が改正されました。

このような中、「地域共生社会の実現」に向けた地域連携ネットワークの構築をさらにすすめるため、校区社会福祉協議会や民生委員児童委員等の関係団体及び行政とのさらなる連携の確保に向けた協議を開始したほか、第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に向けて行政との協議を進める等、地域福祉活動のさらなる充実に向けた基盤整備に取り組みました。

(2) 総合相談体制の充実

平成29年度から取り組んでいる、保証人がなく住宅の確保が困難な方々（住宅確保要配慮者）を支援するモデル事業について、平成30年6月に全国の社会福祉協議会でも数少ない居住支援法人の指定を受けるとともに、国土交通省の住宅セーフティーネット制度を活用した「住宅確保要配慮者支援事業」として本格的に展開する等総合相談体制の充実を図りました。

(3) 熊本地震からの復興

平成28年熊本地震からの復興に向けては、これまで受託し取り組んでいた応急仮設住宅入居者の暮らし再建に向けた支援業務とあわせ、新たにみなし仮設を含む各仮設住宅入居者のうち、様々な理由から生活再建の見通しが立っていない方々を対象とした支援業務を受託し、自立に向けたアプローチを積極的に展開しました。

(4) 近年多発する自然災害への備え、被災地への積極的な支援

近年、全国各地域で頻発する自然災害に備え、上益城5町社会福祉協議会等と災害応援協定を締結し、広域的な災害支援活動を目指すとともに、担い手であるボランティア等の福祉人材の育成についても、台風の影響により中止とはなりましたが、「第11回火の国ボランティアフェスティバル」の開催に向けた活動を通して、広く周知することができました。また、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害の被災地（広島県三原市）に職員を派遣し、災害からの復旧に向けた活動を支援しました。

(5) 介護保険事業、養護老人ホームの運営

介護保険事業所及び養護老人ホーム愉和荘における事業については、採算の確保が可能となるよう、行政等関係機関への情報発信等に努めたものの、結果的にそれぞれ赤字決算となりました。

(6) 決算状況

決算状況については、平成29年12月に策定した経営改善計画の着実な実施を目標に、支出削減、時間外勤務の抑制に努め、総計で、約460万円余の黒字となりました。

しかしながら、会費の増収に向けては、法人賛助の獲得に努め増収となったものの、市民賛助（住民賛助）については、そのあり方検討に時間を要した結果、積極的な周知啓発までには至らず増収とはなりません。この他、地域貢献型（災害対応）自動販売機の設置についても、様々な機会でも周知を図りましたが、採算確保の見通しが立たない等の理由により目標台数の設置には至りませんでした。

第2 事業別の実施状況

法人運営部門

※事業実績参考資料1 ページ参照

I 安定的な法人運営

1 信頼性の高い事業運営

(1) 理事会

- ア 第1回理事会 平成30年5月31日(木) 出席 9名
- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度事業報告について
 - (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度決算報告について
 - (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会処務規程の一部改正について
 - (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
 - (オ) 平成30年度第1回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の招集について
- イ 第2回理事会 平成30年8月10日(金) 出席 6名
- (ア) 会員会費取組みの見直しについて
- ウ 第3回理事会 平成30年10月25日(木) 出席 8名
- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成30年度会計収入支出補正予算について
 - (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会いきいき市民福祉基金資金運用規程の制定について
 - (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
 - (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について
 - (オ) 平成30年度第2回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の招集について
- エ 第4回理事会 平成31年1月29日(火) 出席 7名
- (ア) 生活再建困難者支援事業の受託について
 - (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会処務規程の一部改正について
 - (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
 - (エ) 生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業業務委託への応募について
 - (オ) 平成30年度いきいき市民福祉基金資金運用計画(案)について
 - (カ) 平成30年度第3回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の招集について
- オ 第5回理事会 平成31年3月19日(火) 出席 7名
- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について
 - (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会職員就業規則の一部改正について
 - (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会2019年度事業計画について
 - (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会2019年度会計収入支出予算について
 - (オ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選任について
 - (カ) 平成30年度第4回社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員会の招集について

(2) 評議員会

- ア 第1回評議員会 平成30年6月15日(金) 出席 11名
- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度事業報告について
 - (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度決算報告について
 - (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- イ 第2回評議員会 平成30年11月2日(金) 出席 9名
- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会会員規程の一部改正について
 - (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成30年度会計収入支出補正予算について
 - (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会理事の選任について
- ウ 第3回評議員会 平成31年2月5日(火) 出席 9名
- (ア) 生活再建困難者支援事業の受託について
 - (イ) 生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業業務委託への応募について
 - (ウ) 平成30年度いきいき市民福祉基金資金運用計画(案)について

- エ 第4回評議員会 平成31年3月27日(水) 出席 9名
 - (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会 2019年度事業計画について
 - (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会 2019年度会計収入支出予算について

(3) 監査及び指導監査

- ア 監事監査 平成30年5月22日(火)
 - ・平成29年度事業報告及び会計収入支出決算について
- イ 法人包括外部監査 平成30年8月6日(月)～8月8日(水)
 - 9月3日(月)～9月5日(水)、10月3日(水)
- ウ 養護老人ホーム愉和荘指導監査 平成31年1月11日(金)

(4) 委員会

- ア いきいき市民福祉基金運営委員会 2回
- イ ボランティアセンター運営委員会 2回
- ウ 生活福祉資金貸付調査委員会 8回
- エ 福祉金庫審査委員会 1回
- オ 日常生活自立支援事業契約締結審査会 12回
- カ 法人後見事業運営委員会 4回
- キ 法人後見受任調整会議 2回
- ク 住宅確保要配慮者支援事業支援調整会議 15回
- ケ 住宅確保要配慮者支援事業関係機関等調整会議 3回

2 広報による啓発活動

広報誌「いきいき福祉すまいる」や区事務所だよりの発行、ホームページを通じて福祉活動の情報を広く発信することにより、市民の福祉意識の啓発に努めました。

また、本会の活動内容を詳しくまとめたリーフレット「いきいき福祉すまいる別冊」を発行し、各種会議・イベント等で配布を行う等、本会の事業・活動への理解促進に努めました。

広報誌発行回数 年2回

3 各種会議等への参加による情報共有、他社会福祉協議会との連携確保

- (1) 平成30年度第1回九州社会福祉協議会連合会地域福祉委員会
 - (4月18日 大分県 1名)
- (2) 平成30年度九州各県・指定都市社会福祉協議会業務部課長会議
 - (4月19日 大分県 1名)
- (3) 平成30年度都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・所長会議
 - (4月25・26日 東京都 1名)
- (4) 平成30年度都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー
 - (7月19・20日 神奈川県 1名)
- (5) 平成30年度第2回九州社会福祉協議会連合会地域福祉委員会
 - (9月5日 福岡市 1名)
- (6) 九州ブロック地域福祉研究会議
 - (9月6・7日 福岡市 3名)
- (7) 平成30年度九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議(前期)
 - (9月13日 鹿児島県 1名)
- (8) 平成30年度指定都市社会福祉協議会・民児連連絡会議
 - (10月29・30日 岡山市 1名)
- (9) 第48回九州都市社会福祉協議会連絡会議
 - (11月15・16日 福岡県 2名)

- (10) 市区町村社会福祉協議会支援担当者会議
 (12月13日 福岡市 1名)
- (11) 平成30年度都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長会議
 (1月25日 東京都 1名)
- (12) 平成30年度九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議(後期)
 (1月31日 福岡市 1名)
- (13) 平成30年度九州社会福祉協議会連合会理事会
 (1月31日 福岡市 1名)

4 職員の人材育成

- (1) 職場内外の課題別専門研修への参加
 (2) 階層別職員研修への参加

期 日	研 修 名	参加者
6月4日	市町村社会福祉協議会事務局長研修会	1名
7月12日	社会福祉法人制度改革対応セミナー(前期)	1名
7月17日	市町村社会福祉協議会トップセミナー	3名
8月1～3日	都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	1名
8月24日	生活支援コーディネーター養成研修(基礎編)	1名
9月19・20日	地域福祉コーディネーターリーダー研修会	1名
9月26日	第1回社会福祉法人労務研修会	1名
10月23日	接客・接遇セミナー	1名
11月26日	第1回社会福祉法人会計実務研修会	1名
11月27日	福祉サービス苦情解決研修会	1名
12月7日	市町村社会福祉協議会会計担当者等研修会	2名
12月10日	社会福祉法人制度改革対応セミナー(後期)	2名
12月12日	社協・生活支援活動強化方針普及・促進セミナー	7名
12月17日	市町村社会福祉協議会経営基盤強化研究会議	1名
1月13日	地域の福祉力セミナー	1名
1月22日～24日	災害ボランティアセンター運営者研修	3名
1月25日	地域福祉推進フォーラム	1名
1月29日	福祉サービス苦情解決事業第三者委員研修会	3名
2月4日	社会福祉法人会計実務研修会(決算)	1名
2月10日～12日	都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会	1名
2月15日	ファンディング取組状況について(福岡市)	2名
2月23日	日本の地域福祉とファンディングフォーラム	1名
2月28日	第2回社会福祉法人労務研修会	2名
3月11日	熊本県社会福祉法人経営者セミナー	1名

5 財務の強化

(1) 寄付金及び会員の募集

地域福祉活動の充実につながる自主財源を確保するため、法人賛助会費の増収に努めました。また、寄付金収入については、香典返し寄付金等市民の皆さまから多くのご寄付をいただきました。一方、市民賛助会費（住民賛助会費）については、会費としてのあり方見直しに時間を要し、積極的な周知啓発までには至りませんでした。

〔寄付金収入と会費収入〕

寄付金収入	5, 0 2 1 千円
会費収入	2, 8 3 4 千円

(2) いきいき市民福祉基金の運用

民間団体等が行う自主的な福祉活動に対する助成として活用しているいきいき福祉基金の運用益について、低金利下であっても安全かつ弾力的な運用によるさらなる増収を図るため、資金運用規程を策定し、普通預金として預け入れていた資金の運用を行いました。あわせて、近年の助成申請数減少への対応として、申請期間を3カ月から5カ月に延長するとともに、助成内容の見直しや周知啓発のあり方等を検討しました。

〔資金運用の状況〕

購入債権：第154回福岡北九州高速道路債券
購入金額：1億7千万円
利 率：年0.497%
利払期日：毎年3月、9月
最終償還：2039年3月15日

〔受取利息配当金収入に対する助成金支出の状況〕

受取利息配当金収入	4, 4 0 2 千円
公募による助成金支出	3 8 2 千円
社会福祉協議会自主事業への助成金支出	3 8 9 千円

(3) 新たな財源確保に向けて

全国の社会福祉協議会等において注目を集めているファンドレイジングの導入を検討するため、関係機関や先進地社会福祉協議会への視察を行いました。

(4) 地域貢献型（災害対応）自動販売機の設置

地域貢献型（災害対応）自動販売機の設置拡大に向けて、様々な機会を通じて周知するとともに、マスメディアを通じた普及啓発にも努めました。

設置個所数 29カ所（内新規 1ヶ所）

地域福祉活動推進部門

※事業実績参考資料2～3ページ参照

I 住民相互の連携強化

1 地域福祉のコーディネート

(1) 校区社会福祉協議会との連携

95の小学校区に設立された校区社会福祉協議会及び各地域ごとのブロック会議に職員が参加し、最新の福祉情報の提供や研修等を通じて地域に根ざした様々な地域福祉活動が積極的に推進できるよう支援しました。また、地域共生社会の実現に向けて地域福祉をさらに推進するため、熊本市校区社協連絡協議会、市、本会による協議を随時開催しました。

(2) 民生委員児童委員協議会との連携

民生委員児童委員協議会の事務局を担い、民生委員・児童委員活動を支援するとともに、民生委員児童委員活動のさらなる推進に向けて、民生委員児童委員協議会、市、本会による協議を通じた連携強化に努めました。

また、5月には熊本県民生委員児童委員協議会との協働で開催された民生委員制度創設100周年記念「熊本県・熊本市民生委員児童委員大会」及び顕彰事業へ協力しました。

(3) ふれあい・いきいきサロンの推進（熊本市受託事業）

校区社会福祉協議会を中心に94校区545か所で定期的開催されている「ふれあい・いきいきサロン」の充実に向けて、活動やプログラムの充実に向けた研修会を開催するとともに、サロン活動で活用できる各種レクリエーション器具を購入しました。

また、立ち上げ時には、関係機関との連絡調整を行う等積極的に支援しました。

[ふれあい・いきいきサロン研修会実施状況]

熊本市全体	平成30年	9月20日(木)	240名参加
中央区	平成30年12月10日(月)		85名参加
東区	平成30年11月19日(月)		80名参加
西区	平成30年11月29日(木)		93名参加
南区	平成30年11月20日(火)		92名参加
北区	平成30年11月21日(水)		81名参加

[北区独自事業（共同募金配分金事業）]

平成30年10月～平成31年1月 月1回計4回 延べ99名参加

「ふれあい・いきいきサロンで活かせるレクリエーションスクール」

(4) 基幹型元気はつらつサロンの運営

東区、南区、北区において、熊本市老人福祉施設協議会所属の施設（特別養護老人ホーム5施設）の協力により毎月1回程度開催するとともに、「ふれあい・いきいきサロン」や「くまもと元気くらぶ」への移行を支援しました。

(5) 災害時要援護者支援事業（熊本市受託事業）

災害時に自力で避難が困難な方や情報が伝わりにくい方々を地域で支えるための避難支援プラン作成を支援し、日頃の見守り活動と連動した支援体制の構築に努めました。

(6) 災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定

高齢者や障がい者施設等の関係機関と災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定の効率的な運用に向けて、熊本市と「福祉避難所等の設置運営マニュアル」の改訂に取り組みました。

ア 福祉避難所関係会議（福祉避難所マニュアル「第5回検討会議」）への参加

開催日：平成30年8月21日（火）

内 容：① 福祉避難所マニュアル（改訂版）について
② 物資供給にかかる代表施設の選定について

イ 福祉避難所の物資供給にかかる代表施設について」の参加

開催日：平成30年12月13日（木）

内 容：① 物資供給にかかる代表施設の決定について
② 代表施設以外の福祉避難所の振分けについて
③ その他、連絡事項

ウ「福祉避難所における物資供給代表施設等マニュアル研修会」の参加

開催日：平成31年2月14日（木）

内 容：①「福祉避難所等の設置運営マニュアル」の説明

(7) 熊本市自主避難サポート事業（高齢者SOSサービス事業）

高齢者等発災時に支援が必要な方々（要配慮者）の地域生活不安の解消に向けて、社会福祉施設等と連携し、一時的な避難先として活用いただくための事業を展開しました。また、被災時の情報ツールとして防災ラジオを各校区社協に無償提供しました。

〔延べ避難者数〕 29名

〔防災ラジオの配布〕 95台（校区社協に配付）

(8) ジュニアヘルパー養成事業（熊本市受託事業）

熊本市内の中学生を対象として地域の独居高齢者の見守り活動や世代間交流を推進しました。

また、ジュニアヘルパーを経験した高校性によるボランティアサークル「くまもと福祉っ子ファイターズ（KFF）」を組織し、ジュニアヘルパー活動の広報や街頭募金等の活動を支援しました。

〔ジュニアヘルパー実施状況〕

中学校数 31校 / 登録者数 392名

〔高校生ボランティアサークルKFF登録状況〕

高校数 18校 / 登録者数 33名

(9) ふれあいランチ給食サービス事業

地域内の見守り活動の一環として、在宅の高齢者等への給食サービスを通して、高齢者等を地域で見守るネットワークづくりを支援しました。

〔ふれあいランチ給食サービス実施状況〕

校区数 33校区

延べ食数 21,050食

III 地域福祉活動を担う人材育成（ボランティアセンター事業）

地域共生社会を担う福祉人材を育成するため、各養成講座やイベントの開催に積極的に取り組みました。

1 地域におけるボランティア活動の推進

(1) ボランティア活動者の把握、活動の促進

ボランティア活動を支援するため登録者の把握、活動への相談対応に努めるとともに、実践的な活動につなげるため情報誌を定期的に発行しました。

〔ボランティア登録数〕

個人登録 520名

グループ登録 27,362名（188団体）

〔ボランティア相談件数〕

来所相談 226件

電話相談 586件

〔ボランティア情報誌「ニーズ通信」の発行〕

配布先：ボランティアセンター登録者及び関係機関

発行回数：隔月1回（年6回）、A4版

発行部数：1回につき1,248部

(2) ボランティアコーディネートの充実

関係先におけるスムーズなボランティアの受け入れに向けてコーディネーターの育成と協力体制の構築に努めました。また、これを担うコーディネーターの養成に努めました。

〔ボランティアコーディネーター件数〕

依頼数 120件

派遣数 98件

[ボランティアコーディネーター養成講座]

開催日：平成30年7月8日（日）10：00～16：00

会場：ウェルネススクエア和楽 3階 研修生ホール

内容：「福祉施設の機能とボランティアとのかかわり」

参加者：35名

[ボランティアコーディネーターケース検討会]

開催日：平成31年2月26日（火）18：30～20：30

会場：くまもと県民交流館パレア9階 会議室2

内容：「ボランティア受け入れにあたっての困難ケースについて」

参加者：18名

(3) ボランティア出前講座の開催

学校、病院、企業、地域からの依頼に応じて、職員やボランティアアドバイザーが講師となり、講演や体験学習を通してボランティアへの意識向上、活動の推進に努めました。

[職員派遣回数]

小学校 16回 中学校 1回 その他 10回

内容：車いす、アイマスク、高齢者疑似体験学習、講話等

(4) 高校生ワークキャンプ事業

福祉施設等の協力により、体験学習、施設利用者とのふれあいを通して、福祉への関心を高めるとともに、ボランティアに対する意識向上を図りました。

[協力施設数]

通所型 9施設・ 宿泊型 3施設

[協力内訳]

参加校 15校 参加者数 75名

信愛女学院高校 7 千原台高校 4 真和高校 2 国府高校 4 開新高校 4 熊本農業高校 2

学園大付属高校 9 湧心館孤高 1 ルーテル高校 4 九州学院高校 9 熊本北高校 7

熊本西高校 3 尚綱高校 12 熊本第一高校 3 東大青翔高校 4

(5) 第11回火の国ボランティアフェスティバル『復興くまもと』上益城・熊本市大会

本市及び上益城5町のボランティア活動のさらなる隆盛を目指し、本会の開催に向けて取り組みました。なお、大会は台風24号の影響により中止となりました。

開催日：平成30年9月29日（土）～30日（日）12：00～

会場：市民会館シアーズホーム夢ホール及び周辺会場

内容：第11回火の国ボランティアフェスティバル『復興くまもと』上益城・熊本市大会

※キャッチフレーズ表彰式、フラッグ引継ぎ式

フェスティバルの開催にあわせて募集したキャッチフレーズの表彰式、また、2019年度の開催市である山鹿市へのフラッグの引継ぎ式を行いました。

開催日：平成30年10月21日（日）

会場：嘉島町社会福祉協議会2階大会議室

2 地域ボランティアの育成

(1) ボランティア連絡協議会への支援

熊本市ボランティア連絡協議会による、個人及び団体の自主的・主体的なボランティア活動に向けた研修会・広報誌「愛声優声」発行による広報活動等を支援するため職員を派遣しました。

[職員派遣回数]

役員会 7回開催 / 代表者会 2回開催 / 広報委員会 5回開催

(2) ボランティアアドバイザー連絡協議会への支援

ボランティア登録・相談コーナーにボランティアアドバイザーを配置し、ボランティア活動者の抱える悩みや相談に対応することで、活動の円滑化に努めました。

[ボランティア登録・相談コーナーの設置]

開催日：毎週木曜日 13時30分～15時

会場：くまもと県民交流館パレアルーム 相談員13名

(3) 傾聴ボランティア養成講座の開催

地域社会で孤立しがちな方々との話の聴き役となる「傾聴ボランティア」を養成し、福祉施設等でのボランティア活動につなげました。

開催日：平成30年10月10日（水）～11月7日（水）の水曜日開催（全5回）

会場：くまもと県民交流会パレア9階 会議室2

参加者：40名

(4) 朗読・読み聞かせボランティア養成講座

地域ニーズの高い「朗読・読み聞かせボランティア」を育成し、児童養護施設や保育園・小学校等での実践的な活動につなげました。受講後もアフターフォロー講座として、保育園、小学校等で実践活動を行う等ボランティアグループとしての組織化に努めました。

開催日：平成31年1月17日（木）～2月7日（木）の木曜日開催（全4回）

会場：一新コミュニティセンター、熊本市社会福祉協議会3階大会議室

参加者：17名

3 高齢者の健康づくり、社会参加促進

(1) 熊本市介護保険サポーター・ポイント制度事業（熊本市受託事業）

高齢者による介護保険施設等での支援活動に評価ポイントを付与することで、高齢者の地域貢献活動を推進するとともに、支援者（サポーター）自身の介護予防を通して、元気でいきいきとした地域づくりに向けた事業を展開しました。

ア 対象者

- ・熊本市の介護保険第1号被保険者（65歳以上）の方
- ・介護保険サービスを利用してない方（要支援・要介護認定を受けていない方）

イ 受入施設担当職員研修会

開催日：平成30年7月10日（火）18時～20時

会場：ウェルパルくまもと

参加者：73名

ウ 広報活動

- ・ボランティア情報紙「ニュース通言」（市社会福祉協議会ボランティアセンター）に掲載
- ・熊本市社会福祉協議会ホームページ等に掲載
- ・市社会福祉協議会区事務所及び市総合出張所等にシフレットを設置

4 災害ボランティア事業

(1) 西日本豪雨における支援活動

平成30年7月に発生した西日本豪雨災害により設置された三原市災害ボランティアセンターへ職員を派遣しました。またボランティアバスの運行や後方支援として災害救援街頭募金活動を実施しました。

ア 職員派遣

活動日：平成30年7月16日（月）～8月3日（月）

活動先：三原市災害ボランティアセンター 職員21名派遣

イ ボランティアバス運行

運行日：平成30年8月24日（金）～25日（土）参加者39名

ウ 西日本豪雨災害募金活動

日 時：平成30年7月22日（日）、28日（土）

募金額：740,977円

参加者：16団体 199名

寄付先：愛媛県・三原市・尾道市社会福祉協議会

(2) 災害ボランティアセンターの普及啓発

講演会とパネルディスカッションを通して、「地域住民による支援力」と「地域の受援力」の向上を推進しました。

開催日：平成31年3月3日（日）13時～16時30分

会 場：熊本県総合福祉センター 5階研修ホール

講 演：講 師 松井 寛泰 氏(広島県社会福祉協議会 地域福祉課 主任)

演 題：「西日本豪雨の支援活動と復興支援について」

参加者：69名

(3) 災害応援協定の締結

近年全国各地域で頻発する自然災害に対して、広域的な支援対応を目指し上益城5町社会福祉協議会と協定を締結するほか、全国各地域に広がるネットワークと幅広い業種の若手メンバーで構成される一般社団法人熊本青年会議所との協定締結により、発災時支援とともに、災害に関する研修等の共働事業を積極的に展開しました。

IV 住民主体の地域福祉活動のための仕組みづくり

1 地域資源の活用・連携

(1) 地域福祉部会の運営

95の校区社会福祉協議会で組織する地域福祉部会の活動を支援しました。

ア 代表者会：平成30年4月26日、6月27日、3月7日

イ 幹事会：平成30年5月17日、3月25日

ウ 総 会：平成30年5月24日

エ 校区社会福祉協議会役員研修会：平成30年10月16日

オ 視察研修会：平成30年11月5日（八代市社会福祉協議会）

カ 研修受入れ：平成30年11月29日（久留米市校区社協連合会）

(2) 障がい部会の運営

障がい者団体間や関係機関との連絡調整等を図り、障がいのある方々の地域での暮らしを支えるため、障がい部会への支援を行いました。

ア 役員会・全体会：平成30年10月4日

イ 視察研修：平成30年10月4日

ウ 研 修 会：平成30年12月6日

内容：事業所見学、障がい者就労支援について

平成31年2月26日

内容：障害者総合支援法について、熊本市障がい者相談支援センターについて

(3) 障がい者成人式

障がいのある方の成人をお祝いすることを目的とし、障がい者成人式を開催しました。

（平成31年1月14日 ウェルパルクまもと 参加者62名）

I 利用者の権利を守る公共性・中立性の高い専門相談機能の充実

1 日常生活自立支援事業

契約者の適正で円滑な支援に向けて、医療・法律・福祉等各分野の専門職から構成される「契約締結審査会」での助言を得ながら、行政や地域包括支援センター等関係機関と連携により事業を推進しました。また、職員の職務能力の向上に向けてマニュアルの作成や研修会の定期開催に取り組みました。

(1) [契約の状況]

新規契約件数 36件

解約・終了報告件数 22件

(2) 日常生活自立支援事業会議、研修への参加

ア 日常生活自立支援事業所長会議

(5月30日 東京都 1名)

イ 専門員実践力強化研修会 I

(7月17～18日 東京都 1名)

ウ 地域福祉権利擁護事業担当職員研修会

(9月14日 熊本市 2名)

エ 市町村社協地域福祉権利擁護事業実務者連絡会議

(2月15日 熊本市 2名)

(3) 地域生活支援員研修会の実施および参加

ア 熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会への参加

(7月25日 熊本市 13名 ※内職員3名)

イ 熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会への参加

(9月27日 熊本市 31名)

(3月7日 熊本市 15名)

(4) 熊本県運営適正化委員会 運営監視部会への参加 6回

2 法人後見事業

被後見人等に対する支援の更なる充実に向けて、職務能力向上を目的とした研修会の定期開催や事務処理負担軽減等業務効率化に向けて他社会福祉協議会を視察しました。

あわせて、市民の皆様への成年後見制度の啓発に向けて取り組みました。

(1) 受任件数 (累計)

後見 22件・保佐 8件 合計 30件

(2) 市民後見バンク登録者 4名

法人後見協力員の雇用 2名

(3) 法人後見事業に関する会議、研修への参加

ア 平成30年度成年後見制度利用促進研修

(7月24日 熊本市 1名)

イ 家事関係機関との連絡協議会

(10月31日 熊本市 1名)

ウ 平成30年度成年後見制度利用促進研修会

(11月10日 熊本市 1名)

エ 平成30年度法人後見従事者・市民後見人養成研修会 (専門編)

(12月14日、25日、1月15日、30日 熊本市 1名)

(4) 法人後見事業実施社協視察

視察先：平成30年11月12日 人吉市社会福祉協議会 2名
平成30年12月13日 八代市社会福祉協議会 2名
平成31年1月29日 天草市社会福祉協議会 2名
内 容：法人後見事業の運営状況について
業務効率化に向けた取組について

(5) 市民後見人（成年後見制度）啓発セミナーの開催

開催日：平成30年8月25日 ウェルパルクまもと
参加者：53名

3 市民後見人養成事業（熊本市受託事業）

地域における成年後見制度の担い手として市民後見人養成講座を開催するとともに、修了者の意向により日常生活自立支援事業の地域生活支援員として活躍の場を提供した。また、修了者を対象としてさらなる研修の機会として、フォローアップ研修会を開催しました。

(1) 市民後見人養成講座

開催時期：平成30年10月～平成31年2月
研修時間：48時間（全10日間）
修了者：19名（過年度含む）

(2) 市民後見人フォローアップ研修

開催時期：平成30年10月～平成31年2月
研修時間：15.5時間（前4日間）
参加者数：平均12名

4 総合相談・貸付事業の効果的な運営

(1) 生活福祉資金貸付

貸付の迅速かつ適正な執行により、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、民生委員児童委員と連携しながら、在宅福祉及び社会参加を促進しました。また、適宜、民生委員児童委員を対象とした研修会を開催しました。

貸付件数： 102件
貸付金額：75,616,976円

(2) 福祉金庫貸付

生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた手段の一つとして、一時的な小口貸付を行いました。また、滞納者に対しては、定期的に償還督促を行うことで返済を促すとともに、不納欠損処分を審議する福祉金庫貸付審査会を開催し、債権整理を行いました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数 77件
貸付金額 5,011,260円

(3) 住宅確保要配慮者支援事業

保証人がなく住宅の確保が困難な方々（住宅確保要配慮者）が地域で日常生活が送れるよう、賃貸住宅契約時に求められる保証を行うとともに、民生委員児童委員やささえりあ等の関係機関と連携し包括的かつ継続的に支援しました。なお、熊本地震の被災者からの相談も多く寄せられました。

相談件数 331件
契約者数 31契約

(4) 地域心配ごと相談所への支援

住民にとって身近なサテライト型相談所である「心配ごと相談所」の運営、相談に対して、適宜支援しました。

復興支援部門

※事業実績参考資料7ページ参照

1 応急仮設住宅支援業務の受託

本市内9か所の応急仮設住宅に入居中の被災者に対して以下の支援を行いました。

- (1) 入居者の見守り・安否確認
- (2) 入居者の健康促進
- (3) 入居者が抱える専門的な悩み相談
- (4) 集会所・談話室の管理・運営
- (5) 仮設住宅入居者くらし再建連絡会議への参加

2 生活再建困難者支援事業の受託 ※平成30年度新規事業（平成30年12月受託）

仮設住宅に入居中で生活困窮や障がい等複合的な課題により生活再建の見通しが立っていない被災世帯に対し、地域支え合いセンターや伴走型住まい確保支援室など関係部署と連携を図り、生活再建に向けて戸別訪問等を通じた支援策の作成、具体的な支援等を行いました。

3 生活困窮者自立相談支援事業及び家計相談支援事業

制度の狭間におちいった生活困窮者の自立と尊厳を確保することを目的として、自力では解決できない複雑に絡み合った課題について相談者一人ひとりに寄り添い、各種関係機関との連携を図りながら困窮状態からの脱却に向け、総合相談支援を実施しました。

〔(自立) 新規相談者数及び相談件数〕

相談者（うち、ホームレス巡回相談）	484名（18名）
相談件数（うち、ホームレス巡回相談）	4,196件（1,599件）

〔(家計) 新規相談者数及び相談件数〕

相談者	259名
相談件数	1,234件

その他の事業

※事業実績参考資料8ページ参照

1 車いす貸出事業（※事業実績参考資料7ページ参照）

在宅において車いすが必要な高齢者、障がい者、疾病等で歩行困難な方及び学校等で行う車いす体験に対し、短期間無料で貸出を行いました。

貸出数 158台

介護保険事業所における事業

※事業実績参考資料8ページ参照

1 居宅介護支援事業

要介護状態にある高齢者等からの相談に応じ、介護支援専門員が適切な居宅サービスが利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整等を行いました。

〔利用状況〕 利用者総数 1,809名 / 月平均利用者数 150名

※介護予防のケアプラン作成も含む。

2 要介護認定調査事務事業(受託事業)

要介護認定に係る訪問調査を熊本市や熊本市外の各市町村（東京都から鹿児島県まで）から委託を受け、介護支援専門員の資格を有した者が訪問調査を行いました。

調査件数	熊本市（5区）	2961件	月平均	246件
	市外	430件	月平均	35件
	合計	3391件	月平均	281件

3 訪問介護事業

要介護状態にある高齢者等に訪問介護員を派遣し、利用者の有する能力に応じ自立した生活を営むことが出来るよう、生活全般にわたる援助を行いました。

〔介護保険法における利用状況〕

利用者総数 999名

月平均利用者数 83名

※介護予防訪問介護・介護予防日常生活支援総合事業も含む。

〔きずなホームヘルプサービス（制度外）における利用状況〕

利用者総数 4名

月平均利用者数 0.3名

4 障がい福祉サービス事業

障害者総合支援法に基づき、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、また、利用者の心身機能が維持できるよう、介護の援助を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数 130名

月平均利用者数 11名

5 熊本市養育支援家庭訪問事業（熊本市受託事業）

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援を行いました。

〔利用状況〕 なし

6 熊本市産後ホームヘルプサービス事業（熊本市受託事業）

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援を行いました。

〔利用状況〕 なし

養護老人ホーム愉和荘における事業

※事業実績参考資料9ページ参照

入所者一人ひとりの身体的精神的能力に応じた支援により、安全に、楽しく日常生活が過ごせるよう保健・福祉・医療の関係機関と密接な連携を取りながら質の高い処遇計画を策定するとともに、介護が必要な方には介護サービスを利用した処遇計画を作成する等きめ細やかな支援を行いました。

また、介護サービスの質を高めるため、県・市老人福祉施設協議会等の研修に積極的に参加し、職員の資質の向上に取り組みました。

一方、地域に開かれた施設を目指し、地元自治会、小中学校、民生児童員協議会等と連携して、「ふれあいグランドゴルフ大会」「リフレッシュダンスの集い」などに積極的に参加するとともに、入所者家族や地域住民のみなさまとのふれあいの場として「秋まつり」を開催しました。

